



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月17日
上場取引所 東

上場会社名 安川情報システム株式会社
コード番号 2354 URL <http://www.ysknet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部担当部長

(氏名) 清水 喜文
(氏名) 原 英明
TEL 093-622-6111

定時株主総会開催予定日 平成25年6月12日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月13日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年3月21日～平成25年3月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	12,862	11.7	87	△17.8	159	△33.9	92	△38.8
24年3月期	11,516	△4.5	106	—	241	—	151	—

(注) 包括利益 25年3月期 105百万円 (△32.9%) 24年3月期 157百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	5.14	—	3.0	1.9	0.7
24年3月期	8.40	—	5.2	3.1	0.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	8,907	3,118	34.9	172.49
24年3月期	7,929	3,012	37.8	166.54

(参考) 自己資本 25年3月期 3,104百万円 24年3月期 2,997百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	46	△100	△1	1,543
24年3月期	664	△40	△1	1,599

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年3月21日～平成26年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,570	2.3	100	146.5	100	24.4	60	4.8	3.33
通期	13,110	1.9	270	207.4	270	68.8	155	67.7	8.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	18,000,000 株	24年3月期	18,000,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	304 株	24年3月期	304 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	17,999,696 株	24年3月期	17,999,700 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年3月21日～平成25年3月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	11,572	11.2	113	24.1	190	1.2	140	14.8
24年3月期	10,406	△4.5	91	—	187	—	122	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	7.79	—
24年3月期	6.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	8,447		2,832		33.5	157.38		
24年3月期	7,434		2,679		36.0	148.88		

(参考) 自己資本 25年3月期 2,832百万円 24年3月期 2,679百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興需要が本格化し、政権交代による期待感から円安・株高が進行する等、年度末にかけて景況感に改善の動きが見えました。しかしながら、欧州債務問題等による海外経済減速やデフレ長期化の影響から、依然として先行きの不透明な状況が継続しました。

当社グループの属する情報サービス業界では、スマートフォンの普及等による通信分野での投資拡大や非製造業分野での情報関連投資に改善傾向が見受けられましたが、製造業分野では先行き不透明な状況からIT関連投資には慎重な動きが強く残っていました。

このような環境の中で、当社グループは、2010年度から2012年度までの中期経営計画「Renovate21(革新21)」の最終年度として、顧客価値の追求と成長分野への集中により、市場競争に打ち勝ち、事業成長を図るとともに、付加価値向上のための徹底した事業構造改革により、安定した黒字化体質の確保に努めてまいりました。

具体的には、既存顧客のビジネスに密着した提案推進により多面的な深耕開拓を図るとともに、新規顧客のニーズにも当社のシーズやノウハウに基づく積極的な提案により受注を獲得し、安定的な受注確保に努めてまいりました。

また、医療や環境、通信等の成長・新規分野において受注獲得を加速するとともに、製品拡充等による受注案件の増加、さらには拠点開拓を積極的に進めることにより事業基盤の強化を図ってまいりました。

特に、M2M (Machine to Machine) 分野や環境分野での製品拡充とそれに伴う案件増加が顕著になってきました。さらに、機器向けソフト開発やソリューションを提供する医療分野においても新規顧客や新規拠点開拓を図ることができ、大口案件の受注獲得もできました。

一方で、市場成長の飛躍が期待できない環境においても黒字化を達成するため、事業構造改革として全事業の採算性の徹底的な追求に努めるとともに、コスト構造を抜本的に見直すことによる黒字化体質の定着に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、受注高は139億40百万円（前連結会計年度比17.7%増）となり、売上高も128億62百万円（同11.7%増）となりましたが、損益面では、売上構成変化による収益性低下や大型案件でのコスト増等により営業利益87百万円（同17.8%減）、経常利益1億59百万円（同33.9%減）、当期純利益は92百万円（同38.8%減）となりました。

② 事業別の状況

〔ビジネス・ソリューション事業〕

当事業では、非製造業分野向けのシステム構築やソリューション等の新規案件獲得があり、株式会社安川電機のITインフラ整備・更新の継続案件もありましたが、移動体通信事業者向けシステム構築は減少し、ERPソリューション構築も開発案件の一巡により減少しました。

その結果、受注高は52億43百万円（前連結会計年度比0.6%減）となり、売上高は51億76百万円（同4.1%増）となりました。

〔組込制御ソリューション事業〕

当事業では、医療機器や住宅設備向け組込ソフト開発の需要は堅調に推移し、環境・エネルギー分野向け等の監視システムの需要増もありましたが、倉庫物流システムやメカトロ機器向け制御ソフト、産業機器向け組込ソフトは前年同期に比べ減少しました。

その結果、受注高は33億25百万円（同12.0%増）となり、売上高は29億89百万円（同3.3%減）となりました。

〔医療・公益ソリューション事業〕

当事業では、医療機関向けソリューションサービスは、大型システム構築案件の受注獲得があり、健康保険の保険者向けサービスも堅調に推移しました。また、自治体向け情報通信基盤構築も大口案件の獲得により堅調に推移しました。

その結果、受注高は17億24百万円（同34.9%増）となり、売上高は13億47百万円（同2.6%増）となりました。

〔プロダクト事業〕

当事業では、インターネット・セキュリティ関連製品は大口案件の獲得により堅調に推移し、情報機器分野では、M2M (Machine to Machine) 用途の通信機器端末の製品拡充による案件増もあり前年同期に比べ大幅に増加しました。

その結果、受注高は36億47百万円（同57.2%増）となり、売上高は33億49百万円（同56.7%増）となりました。

③ 次連結会計年度の見通し

今後の見通しにつきましては、海外経済減速から次第に脱し、政府のデフレ脱却を狙う経済施策への期待から円安が進行し、輸出も復調するものと思われます。また、製造業を中心とした輸出関連企業の持ち直しにより設備投資も徐々に回復するものと思われます。しかしながら、欧州債務問題や原油価格高騰等の不安材料もあり、先行き不透明な状況は続くものと思われます。

情報サービス業界におきましては、スマートモバイル関連市場は引き続き高い成長で推移し、景況感の改善を背景に延伸されていた企業のIT関連投資も改善の兆しが出てくるものと思われます。また、クラウドビジネスやビッグデータ市場等の新たな市場やヘルスケア関連市場等の成長分野での伸びも期待できます。しかしながら、市場全体では依然として低成長の見通しであり、厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような環境の中で、当社グループは、2013年度から2015年度までの新中期経営計画「Renaissance21（ルネッサンス21）」を策定し、そのスタートの年として事業構造改革に基づく戦略事業の強力な推進とコスト構造改革の仕上げにより事業基盤を固め、成長プランを確実なものにしてまいります。

具体的には、特長ある技術開発と差別化の推進を図り、コア事業では顧客ニーズに対応した提案を、成長事業ではソリューション提案を積極的に行い、市場ニーズに基づく商品・サービスの早期開発と拡販に努める等顧客志向を高めてまいります。

また、市場ニーズや顧客ニーズに即応するため、自らが積極的に営業力や提案力、技術力の修得に取り組む姿勢を持つ自律型人材の育成とそうした人材が創り出すプロセスやノウハウを共有し、組織力の強化に努めてまいります。

あわせて、計画的かつ効率的な事業や業務体制を構築するとともに、見積り精度の向上やプロジェクト管理強化による採算性の追求、品質管理の徹底による不採算の極小化を図り、コスト構造改革に努めてまいります。

これらの状況を踏まえ、現時点での平成26年3月期の連結業績予想につきましては以下のとおりです。

	第2四半期連結累計期間	通 期
売 上 高	6, 5 7 0 百万円	1 3, 1 1 0 百万円
営 業 利 益	1 0 0 百万円	2 7 0 百万円
経 常 利 益	1 0 0 百万円	2 7 0 百万円
当 期 純 利 益	6 0 百万円	1 5 5 百万円

なお、文中における将来に関する記述は、本資料の発表日（平成25年4月17日）において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産

当連結会計年度末の流動資産は57億35百万円（前連結会計年度末比4億64百万円増）となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が3億57百万円増加したこと、繰延税金資産が82百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は31億72百万円（同5億14百万円増）となりました。これは、主として前払年金費用の増加等により投資その他の資産が5億45百万円増加したこと、無形固定資産が29百万円減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は89億7百万円（同9億78百万円増）となりました。

② 負債

当連結会計年度末の流動負債は28億82百万円（同2億22百万円増）となりました。これは、主として未払金が3億75百万円増加したこと、未払法人税等が1億15百万円増加したこと、未払費用が2億34百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は29億7百万円（同6億50百万円増）となりました。これは、主として長期未払金が5億46百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は57億89百万円（同8億73百万円増）となりました。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は31億18百万円（同1億5百万円増）となりました。これは、主として利益剰余金が92百万円増加したこと等によるものです。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より55百万円減少し、15億43百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、長期未払金の増加5億46百万円、未払金の増加3億85百万円、税金等調整前当期純利益の計上1億80百万円があったものの、前払年金費用の増加5億80百万円、売上債権の増加3億57百万円、未払費用の減少2億34百万円があったこと等により、46百万円（前年同期比6億17百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得54百万円、無形固定資産の取得50百万円があったこと等により、△1億円（同59百万円減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済1百万円等により、△1百万円（同0百万円減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	40.9	41.7	36.5	37.8	34.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.5	67.5	47.5	39.5	36.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	—	0.0	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	244.4	732.1	2,242.6	2,755.5	163.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

4 平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がないため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、将来にわたり企業競争力を維持・向上させ、企業価値の最大化を目指すことにより株主の皆さまへの利益還元を図りたいと考えています。

このような観点から、利益配分につきましては、今後の事業拡大に向けた内部資金の確保と株主各位への長期にわたる安定的な配当を念頭に、財政状況、利益水準、配当性向等を総合的に勘案して実施することを基本方針としています。

当期における期末配当金は、損益は黒字化いたしましたでしたが、繰越利益剰余金が欠損の状況であることから、誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただき、これにより年間配当金も無配となります。

当社といたしましては、安定的な黒字を確保し、継続するにより早期に繰越利益剰余金の欠損を解消し、復配できる状況となるよう努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日（平成25年4月17日）現在において、当社グループが判断したものです。

(特定の販売先への依存度)

当社グループの販売先のうち、富士通株式会社及びそのグループ会社への販売は、当社設立時におけるベシックソフト受託開発に始まり、その後取引内容・金額が拡大し、平成25年3月期売上高の12.6%を占める状態です。

したがって、同社や同社グループ会社の受注動向の変化やその他の理由により、当社グループとの取引が縮小された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(プロジェクト管理)

システム構築やソフトウェア開発等のプロジェクト管理の重要性を認識し、当社グループでは、従業員のプロジェクトマネジメントスキルの向上を図り、特に要求仕様確定作業の場面では、顧客との要求内容の確認を繰り返し行うとともに、スケジュールの厳守に努めています。

しかしながら、このような対応を講じているにもかかわらず、予期し得ない事態の発生により、個別プロジェクトの中断や遅滞、採算悪化を招き、大規模な場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(商品・サービスの品質問題)

当社グループは、商品・サービスの品質の重要性を認識し、設計・開発・生産・保守・運用の各場面において社内基準に基づいた品質管理を行っています。しかしながら、当社グループの提供する商品・サービスにおいて、不具合（バグ）の発生やサービス不良等の品質上の問題が発生しないという保証はありません。

したがって、当社グループにおいてこのような品質上の問題が発生した場合には、手直し・回収等の追加コストの発生や損害賠償等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(新商品・新サービスの開発力)

当社グループの新商品・新サービスは、顧客の業務、販売及び生産の改革支援や顧客の新製品への搭載等先進的な分野で起用されておりますが、今後も引き続き新商品・新サービスの売上が増加するものと想定しており、将来の成長は主として革新的な新商品・新サービスの開発と販売に依存すると予想しています。

しかしながら、市場の技術的な進歩や需要の変化等を十分に予測しえず、魅力ある新商品・新サービスを開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(個人情報・機密情報管理)

当社グループでは、社内基準に従い個人情報をはじめとする顧客の重要情報を管理し、その情報の外部漏えい防止に関して、情報資産に対するセキュリティ管理、情報管理に関する従業員への教育、外部委託先との秘密保持契約等を行い、当社グループからの情報漏えいを未然に防ぐ措置を講じています。

このような対策にもかかわらず、当社グループから万一顧客の重要情報が漏えいしたり、不正使用されたり、破壊された場合、さらにはそれに伴う損害賠償責任が発生した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(知的財産権)

当社グループが行うシステムやソフトウェアの開発においては、特許や著作権等の知的財産権の確保が事業遂行上重要な事項です。

当社グループでは、当社グループ独自の技術・ノウハウ等の保護・保全や第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な注意を払っていますが、世界各国の法的制度の違い等により知的財産権に関する問題が全く起こりえないという保証はありません。

したがって、当社グループにおいて知的財産権に関する問題が発生した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

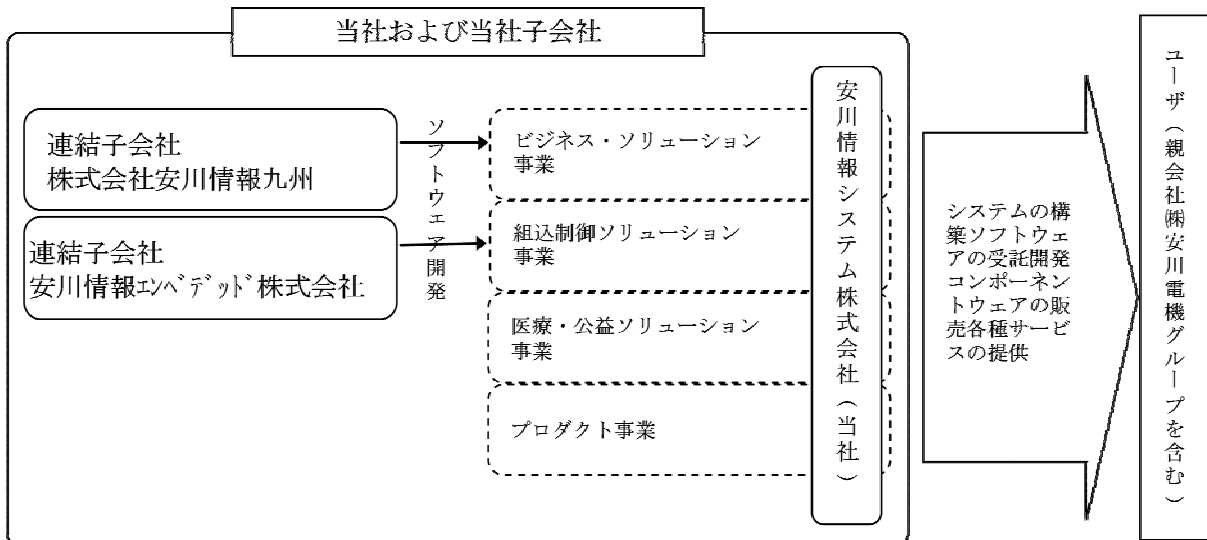
2. 企業集団の状況

当社および当社の関係会社（当社、当社の親会社、子会社2社で構成）は、情報システムの構築・運営、情報処理ソフトウェアの開発・販売等の情報処理サービスの提供を行っています。

当社の親会社株式会社安川電機は、モーションコントロール（ACサーボモータ・制御装置、汎用インバータ等）、ロボット（溶接・塗装・ハンドリングロボット、半導体・液晶製造装置用クリーン・真空ロボット等）、システムエンジニアリング（鉄鋼プラント用電機システム、上下水道用電気計装システム等）、情報（情報関連製品及びサービス、情報処理ソフト及びサービス等）の製造・販売・エンジニアリング等の事業展開を行っています。当社グループ（当社および当社子会社）は、株式会社安川電機グループのセグメントでは情報部門の中の情報処理サービスに位置づけられています。

当社はシステムに用いられるソフトウェアの開発およびシステムの運用、保守に当たり、子会社株式会社安川情報九州、安川情報エンベデッド株式会社にその一部を委託し、これらの会社から当社に対し技術者の派遣を受けています。

以上述べました事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、目標とする経営指標、会社の対応すべき課題

① 会社の経営の基本方針

スマートフォンやタブレット端末といったスマートモバイルデバイスの普及が加速し、ハードウェアだけでなくこうした端末を支える通信サービスやアプリケーションの性能や機能の充実、さらにはアプリケーションやデータを維持・管理するためのクラウドサービスの拡大と、市場や技術はこれまでとは異なる新たな局面を迎え、その変革はスピードを上げて進んでおります。

こうした急激な市場と技術変化において、当社グループが属する情報サービス業は、これまでの受託開発を主体としたビジネスモデルから、ITパートナーとしてのソリューションやサービスを主体としたビジネスモデルに変革を求められており、新市場に対してこれまで培ってきた技術やノウハウを進化させて適応させていかなければなりません。

当社グループは創業以来、製造業の「ものづくり」のエンジニアリング技術をソフトウェア開発の分野に応用し生産性を向上させ、開発するソフトウェアの品質を高めてきました。こうしたことにより自らの収益性を向上させるだけでなく、ユーザ自身の付加価値向上にも寄与して来ました。

こうしたソフトウェア開発・生産体系を当社グループは「Engineered IT Solutions」と名づけ、当社グループの事業運営の基本理念としています。

製造業の「ものづくり」も顧客志向を強め、自社製品の生産性や品質向上に留まらず、ユーザの抱える課題・問題や戦略的ニーズに応える製品、さらには様々な製品を組み合わせたソリューションや製品とサービスを組み合わせた複合的なサービスへと進化しております。

当社グループもこうした製造業の進化する「ものづくり」を参考に、当社がこれまで培ってきた「Engineered IT Solutions」を進化・発展させることにより、新たな市場や分野でのITパートナーとしての地位獲得を目指して行きます。

また、当社グループは環境保護が人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、環境に配慮した活動と商品・サービスの提供を行うことにより、社会的責任を果たして行きます。

② 目標とする経営指標

経営の主たる指標として、ROE（自己資本当期純利益率）と売上高経常利益率を用いています。

株主資本の効率的運用による投資効率の高い経営を行うことが、株主の皆さまへはもちろん、従業員を含めたすべての利害関係者の利益にかなうものと考えています。

また、安定配当を維持するためには、安定した収益基盤の確立が不可欠であるとの認識のもと、売上高経常利益率10%の確保を目標とし、努めてまいります。

③ 会社の対応すべき課題

当社グループが属する情報サービス業は、様々な技術的革新にリードされるかたちで普段の生活や企業活動の現場における大きな変化の主演となっています。

このような大きな変化に当社グループが追従するためには、自らが意識の改革を図り、自らの事業構造をスピーディに改革し、変化に順応しなければなりません。

また、長期化する不況を背景に、IT市場は低成長時代に突入しており、受注や売上の飛躍的な増大の期待が困難な状況においても、確実に利益を創り出す企業体質へと変革しなければなりません。

当社グループは、市場や技術の変化とそうした変化に伴うライフスタイルやビジネスモデルの動向に俊敏に対応できる技術や製品、サービスを提供できるように、事業構造改革とコスト構造改革、さらにこうした改革を強力に推進する組織と人材の育成に取り組んでまいります。

また、当社グループは、ルールに従った行動、契約書や仕様書等のエビデンスを基にした取引、さらにはデータに基づく業務改善・改革等を実行する中で、当社グループの内部統制機能の充実に真摯に取り組んで行きます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

IT市場は、クライアント／サーバー技術を利用するプラットフォームからクラウド、ビッグデータ、モバイル、ソーシャル技術を利用するプラットフォームへのシフトが加速しております。また、医療や環境エネルギー、通信分野でのICT技術の需要成長が期待されます。

その一方で、IT市場全体の成長率は依然として低調に推移し、激しい市場競争は続くものと思われま

このような大きな技術変革と市場変化の中で、これまで継続してきた構造改革遂行上の課題を解決し、「事業再生」によって磐石な経営基盤を構築することを目指し、2013年から2015年の3カ年を対象にした新中期経営計画「Renaissance21（ルネッサンス21）」を策定しました。

なお、新中期経営計画の基本方針は以下のとおりです。

1. 前中期経営計画「Renovate21」基本方針に基づく事業構造改革の実現
 - ① 顧客パートナー戦略による付加価値向上とコア事業の安定確保
 - ② ソリューションによる成長事業の拡大
 - ③ 知識集約型へのビジネスモデル変革による採算性向上
2. 高収益体質への転換
 - ① 情報化とプロセス改善による業務の効率化
 - ② プロジェクト・コストの低減
3. 事業変革を支える人材の強化と組織の活性化
 - ① 事業ごとに目指すべき人材像の明確化・人材育成の強化
 - ② 人事制度の適正化による適材適所の人材活用

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,599,029	1,543,535
受取手形及び売掛金	2,570,814	2,928,125
商品及び製品	55,053	40,139
仕掛品	561,944	622,485
原材料及び貯蔵品	17,210	11,541
繰延税金資産	366,385	449,248
その他	117,135	141,721
貸倒引当金	△16,615	△1,084
流動資産合計	5,270,956	5,735,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	264,119	240,798
機械装置及び運搬具（純額）	1,006	879
土地	393,076	393,076
その他（純額）	37,903	59,366
有形固定資産合計	696,106	694,121
無形固定資産		
リース資産	4,403	2,975
ソフトウェア	154,539	104,706
その他	12,251	33,939
無形固定資産合計	171,193	141,621
投資その他の資産		
投資有価証券	59,120	77,581
前払年金費用	1,093,453	1,674,042
繰延税金資産	464,017	417,694
その他	174,239	167,119
投資その他の資産合計	1,790,831	2,336,438
固定資産合計	2,658,131	3,172,180
資産合計	7,929,087	8,907,893

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当連結会計年度 (平成25年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	453,391	361,342
リース債務	1,499	1,499
未払金	643,083	1,018,510
未払費用	1,254,072	1,019,288
未払法人税等	21,155	136,902
役員賞与引当金	700	700
その他	286,015	344,364
流動負債合計	2,659,917	2,882,608
固定負債		
リース債務	3,123	1,624
退職給付引当金	2,111,830	2,265,103
役員退職慰労引当金	71,304	22,454
長期未払金	—	546,121
その他	70,277	71,909
固定負債合計	2,256,535	2,907,212
負債合計	4,916,453	5,789,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,000	664,000
資本剰余金	318,000	318,000
利益剰余金	1,999,071	2,091,522
自己株式	△99	△99
株主資本合計	2,980,972	3,073,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,754	31,321
その他の包括利益累計額合計	16,754	31,321
少数株主持分	14,907	13,327
純資産合計	3,012,634	3,118,072
負債純資産合計	7,929,087	8,907,893

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
売上高	11,516,487	12,862,326
売上原価	9,177,957	10,618,541
売上総利益	2,338,530	2,243,785
販売費及び一般管理費	2,231,640	2,155,944
営業利益	106,889	87,841
営業外収益		
受取利息	328	408
受取配当金	1,542	1,544
雇用助成金・奨励金	129,992	72,956
その他	7,532	1,427
営業外収益合計	139,396	76,338
営業外費用		
支払利息	241	284
売上債権売却損	3,810	2,448
売上割引	412	1,505
その他	45	11
営業外費用合計	4,509	4,250
経常利益	241,776	159,929
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10,313	—
訴訟関連債務戻入益	15,000	—
退職給付制度改定益	—	26,902
特別利益合計	25,313	26,902
特別損失		
固定資産除却損	852	2,918
退職給付関連損失	20,709	—
投資有価証券評価損	—	3,223
特別損失合計	21,561	6,141
税金等調整前当期純利益	245,528	180,690
法人税、住民税及び事業税	25,109	133,004
法人税等調整額	68,104	△43,485
法人税等合計	93,213	89,519
少数株主損益調整前当期純利益	152,314	91,170
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,146	△1,280
当期純利益	151,168	92,451

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	152,314	91,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,270	14,627
その他の包括利益合計	5,270	14,627
包括利益	157,585	105,797
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	156,455	107,017
少数株主に係る包括利益	1,129	△1,219

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		664,000		664,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		664,000		664,000
資本剰余金				
当期首残高		318,000		318,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		318,000		318,000
利益剰余金				
当期首残高		1,847,903		1,999,071
当期変動額				
当期純利益		151,168		92,451
当期変動額合計		151,168		92,451
当期末残高		1,999,071		2,091,522
自己株式				
当期首残高		△88		△99
当期変動額				
自己株式の取得		△10		—
当期変動額合計		△10		—
当期末残高		△99		△99
株主資本合計				
当期首残高		2,829,814		2,980,972
当期変動額				
当期純利益		151,168		92,451
自己株式の取得		△10		—
当期変動額合計		151,157		92,451
当期末残高		2,980,972		3,073,423

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	11,467	16,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,287	14,566
当期変動額合計	5,287	14,566
当期末残高	16,754	31,321
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,467	16,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,287	14,566
当期変動額合計	5,287	14,566
当期末残高	16,754	31,321
少数株主持分		
当期首残高	13,928	14,907
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	979	△1,579
当期変動額合計	979	△1,579
当期末残高	14,907	13,327
純資産合計		
当期首残高	2,855,209	3,012,634
当期変動額		
当期純利益	151,168	92,451
自己株式の取得	△10	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,267	12,986
当期変動額合計	157,424	105,437
当期末残高	3,012,634	3,118,072

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	245,528	180,690
減価償却費	137,713	125,325
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△274,015	△15,530
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△123,695	△580,588
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	700	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	144,263	153,272
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,625	△48,850
受取利息及び受取配当金	△1,871	△1,953
支払利息	241	284
固定資産除却損	852	2,918
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3,223
売上債権の増減額 (△は増加)	759,592	△357,311
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△126,969	△39,959
仕入債務の増減額 (△は減少)	△31,151	△92,048
未払金の増減額 (△は減少)	△7,177	385,220
未払費用の増減額 (△は減少)	△209,485	△234,783
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,477	18,824
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	546,121
その他	162,601	18,787
小計	691,231	63,642
利息及び配当金の受取額	1,666	1,952
利息の支払額	△241	△284
法人税等の支払額	△35,790	△21,459
法人税等の還付額	7,429	2,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	664,296	46,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,474	△54,718
無形固定資産の取得による支出	△18,576	△50,997
投資有価証券の取得による支出	△1,181	△111
投資有価証券の清算による収入	700	—
その他	17,123	5,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,410	△100,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,428	△1,428
自己株式の取得による支出	△10	—
配当金の支払額	△41	△18
少数株主への配当金の支払額	△150	△360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,630	△1,806
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	622,255	△55,494
現金及び現金同等物の期首残高	976,773	1,599,029
現金及び現金同等物の期末残高	1,599,029	1,543,535

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 (株)安川情報九州 安川情報エンベデッド(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 武漢安珞計算機系統有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 (株)安川情報九州 安川情報エンベデッド(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 武漢安珞計算機系統有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 ①持分法を適用していない非連結子会社 武漢安珞計算機系統有限公司 ②持分法を適用していない関連会社 なし (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等 ①持分法を適用していない非連結子会社 武漢安珞計算機系統有限公司 ②持分法を適用していない関連会社 なし (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、全て連結決算日であります。</p>	<p>連結子会社の決算日は、全て連結決算日であります。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
	<p>②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 (イ) 評価基準 … 原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (ロ) 評価方法 ・商品 … 移動平均法 ・仕掛品 … 個別法 ・貯蔵品 … 移動平均法 (会計方針の変更) 連結財務諸表提出会社は、従来、貯蔵品の評価方法については最終仕入原価法によっておりましたが、当連結会計年度より移動平均法に変更しております。 この変更は、当該貯蔵品に重要性が増してきたことから、期間損益の適正化を図るために行ったものであります。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 (リース資産を除く) … 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～40年 機械装置及び運搬具 3～17年</p> <p>②無形固定資産 (リース資産を除く) … 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間 (原則3年) に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 … リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 (イ) 評価基準 … 原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (ロ) 評価方法 ・商品 … 移動平均法 ・仕掛品 … 個別法 ・貯蔵品 … 移動平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 (リース資産を除く) … 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～40年 機械装置及び運搬具 17年</p> <p>②無形固定資産 (リース資産を除く) … 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間 (原則3年) に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 … リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②受注損失引当金 受注制作のソフトウェア等に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注制作のソフトウェア等のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる案件について、損失見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社は、平成24年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。 本移行に伴い、翌連結会計年度に26,902千円の特別利益を計上する予定であります。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②受注損失引当金 受注制作のソフトウェア等に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注制作のソフトウェア等のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる案件について、損失見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社は、平成24年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴い、当連結会計年度において退職給付制度改定益26,902千円を特別利益に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
	<p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金 連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社は、平成24年6月に開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。</p> <p>なお、支給の時期は各役員の退任時とし、役員退職慰労金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については、当連結会計年度末の未払額50,200千円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p> <p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた営業外費用の「為替差損」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は37千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「売上割引」は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた458千円は、「売上割引」412千円、「その他」45千円として組み替えております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日)
<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>なお、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成23年3月29日)に基づき、従来「特別利益」に含めて計上しておりました「貸倒引当金戻入額」は、当連結会計年度から「販売費及び一般管理費」に含めて計上しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

当連結グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）

当連結グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
株式会社安川電機	1,999,709	情報サービス事業

当連結会計年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
株式会社安川電機	1,937,385	情報サービス事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）		当連結会計年度 （自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）	
1株当たり純資産額	166円54銭	1株当たり純資産額	172円49銭
1株当たり当期純利益金額	8円40銭	1株当たり当期純利益金額	5円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

（注）1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成24年3月20日）	当連結会計年度 （平成25年3月20日）
純資産の部の合計額（千円）	3,012,634	3,118,072
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	14,907	13,327
（うち少数株主持分（千円））	(14,907)	(13,327)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	2,997,726	3,104,744
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数（千株）	17,999	17,999

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）	当連結会計年度 （自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）
当期純利益（千円）	151,168	92,451
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	151,168	92,451
普通株式の期中平均株式数（千株）	17,999	17,999

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成23年3月21日 至 平成24年3月20日）	当連結会計年度 （自 平成24年3月21日 至 平成25年3月20日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。